資料３

（案）

「第２期川口市地域共生社会推進計画」策定の方向性について

令和8年10月２日

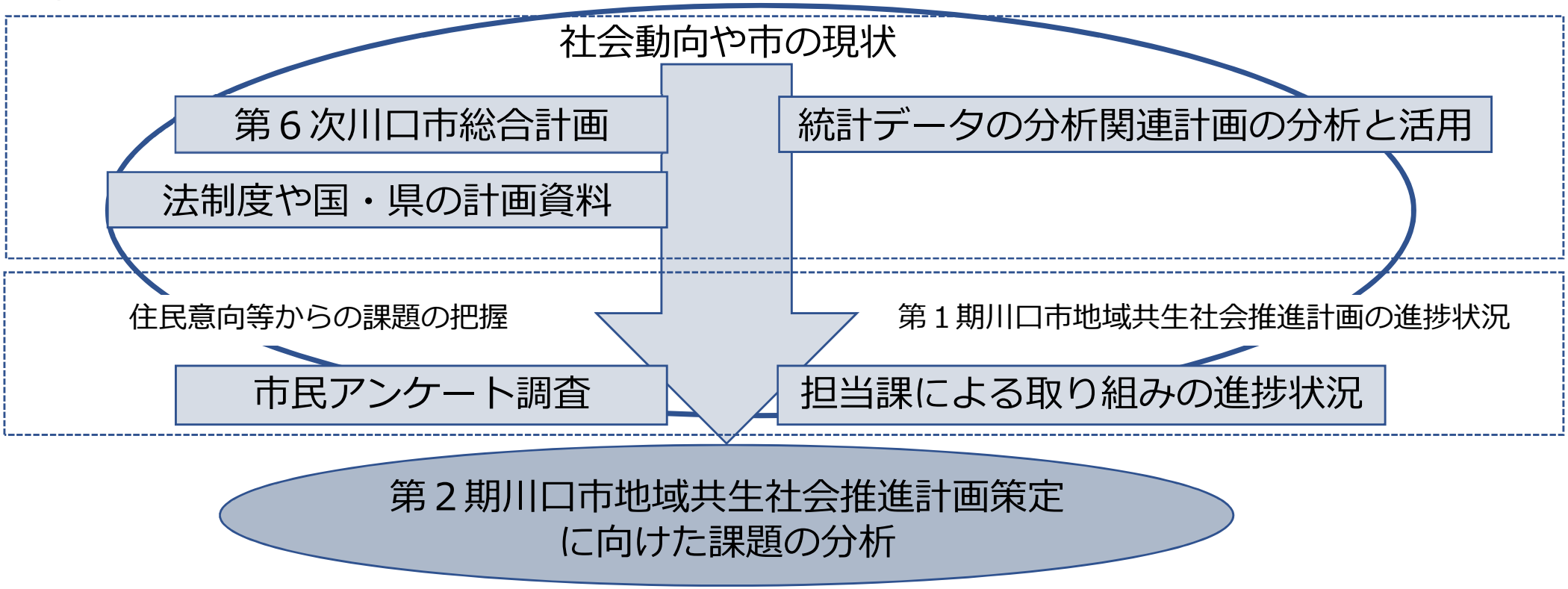
１.課題の抽出・整理プロセス

概要

○第２期川口市地域共生社会推進計画策定にあたり以下の５点を踏まえ、課題の抽出を行いました。

①第６次川口市総合計画
②法制度や国・県の計画資料
③各種統計データの分析・他の本市関連計画の分析
④市民アンケート調査
⑤第１期川口市地域共生社会推進計画における取り組みの進捗状況

～課題の整理・抽出のプロセス～



2.第２期川口市地域共生社会推進計画策定に向けた主な課題①

課題１：複雑化・複合化する地域生活課題への予防的・包括的な支援体制の強化

○　高齢、障害、子ども等の属性や分野ごとに進められてきた従来の支援だけでは対応が困難な「制度の狭間」の問題が顕在化するとともに、8050問題、介護と育児を同時に担うダブルケア、ヤングケアラーのいる世帯など、複数分野にまたがる課題を抱えるケースが増加しており、**本人だけでなく世帯全体を捉えた包括的な支援**が求められています。
（多機関協働事業における相談件数：令和5年度47件　令和6年度97件　令和7年度104件）

○　生活費などの経済的問題への不安が高まる一方（アンケート調査問5、11）、相談先は**家族に**集中しており、相談しない理由として、**気軽に相談できる相手がいない人**や、**他人に頼らず自分で解決したいと考える人**が多くなっています（アンケート調査問9、9-1）。
　また、福祉情報を得ていない人や生活困窮者自立支援制度を知らない人も一定数存在しています（アンケート調査問30、44）。
　このため、本人からの相談や申請を待つだけでは、支援ニーズを早期に把握できず、**課題が潜在化・深刻化するおそれ**があります。

○　既存の相談支援機関（高齢・障害・子ども・生活困窮）の**対応力向上や個別支援における支援の質の向上**が求められています。
（国資料から）

課題２：孤独・孤立を防ぎ、多様な社会参加とつながりを育む地域づくり

○　地域とのつながりを必要と考える人は79.9%である一方、「地域で支え合っていると感じない」人は前回調査より2.6%上昇し52.7%となっています（アンケート調査問14、19）。
　また、今後の近所付き合いを「現状のままでよい」とする人は79.7%となっており、**地域とのつながりは必要とされながらも、密接な近所付き合いが必ずしも望まれているわけではありません**（アンケート調査問15、16）。

○　地域活動には、時間に余裕があれば参加したい人が29.9%、活動が魅力的であれば参加したい人が19.2%いる（アンケート調査問26）一方、参加しづらい理由として、「仕事で時間が取れない」が35.1%、「活動情報がない」が23.3%、「人間関係がわずらわしい」が22.9%、「知り合いがいない」が19.0%となっており、**仕事、人間関係、知り合いの不在などが参加の障壁となっています**（アンケート調査問27）。
　このため、誰もが気軽に立ち寄れる居場所や、趣味、健康、文化等を通じた**緩やかなつながり**を広げるとともに、短時間・単発型など**一人ひとりの状況に合った社会参加の機会を充実する必要があります**（アンケート調査問24、33）。

○　令和7年度に実施した「川口市つながりに関する基礎調査」では、**①孤独感やひきこもり傾向の高かった若年層へのつながり支援**、**②生活困窮部署との連携**、**③知人や家族への相談では解決できないときの相談支援機関等へつながる仕組みづくり**の3点の課題が抽出されています。

２.第２期川口市地域共生社会推進計画策定に向けた主な課題②

課題３：安心・安全な暮らしに対する脅威（災害・犯罪等）から暮らしを守る平時からの福祉防災・見守り体制の強化

○　近年、地震（能登半島、熊本地震等）や台風、線状降水帯による大雨など、自然災害の多発・激甚化が全国的にみられます。
○　安心して暮らすために必要な施策として、**「防犯対策の充実」**は8.1%上昇し、43.3%となり、最も高い項目となっており、**「災害対策の充実」**も34.3%となっています（アンケート調査項目問31）。
　また、災害時に必要な取組として、**「危険箇所の把握」**が50.4%、**「日頃のあいさつ、声かけ、付き合い」**が37.9%、**「地域の援助体制」**が27.4%となっています（アンケート調査項目問34）。
○　高齢者、障害のある人、外国人等の中には、災害・犯罪に関する情報の取得、避難行動、安全の確保に支援を必要とする人がいます。
　このため、**平時の見守りや地域のつながり**を基盤として、福祉、防災、防犯、保健医療、地域団体等が連携し、**避難行動要支援者への支援や防犯・消費者被害の予防**を進める必要があります。（国資料から）
○　安心・安全な暮らしを守るため、犯罪をした人の立ち直りを支援し**再犯を防止するためのネットワーク構築**や、**民間協力者への活動場所の提供・財政的支援等**が求められています（アンケート調査問38）。
○　金融機関や宅配業者等の認知症高齢者や障害者等と接する機会が比較的多いと考えられる地域の事業者や、消費生活センター等の**消費者の利益の擁護及び増進を行う機関**が市町村に支援対象者をつなぐために、これらの機関等との連携体制を構築することが重要です。（国資料から）

課題４：身寄りの有無等にかかわらず、尊厳ある地域生活を支える権利擁護・共生社会の推進

○　法定後見制度を初めて聞いた人は30.9%、任意後見制度を初めて聞いた人は44.4%となっています（アンケート調査問40）。
　また、成年後見制度に対する不安として、「手続が分からない」が44.9%、「制度が分からない」が42.6%、「費用が分からない」が35.1%となっています（アンケート調査問41）。市民後見人について「よく分からない」とする人も63.6%を占めており（アンケート調査問42）、**権利擁護に関する制度が十分に理解されていない状況です**。
○　今後、単身世帯の増加や家族関係の変化に伴い、身近に頼れる親族等がいないため、日常生活上の手続、金銭管理、入院・入所、福祉サービスの利用、終活等に不安や困難を抱える人の増加が見込まれます（アンケート調査問35）。
　このため、判断能力が低下した後の成年後見制度の利用だけでなく、**早期の相談、意思決定支援、日常生活自立支援、金銭管理、終活等を含む総合的な権利擁護支援を充実する必要があります**。（国資料から）
○　外国人と交流したことがない人は57.5%（アンケート調査問18）、「社会を明るくする運動」を初めて聞いた人は75.7%となっており（アンケート調査問37）、**多文化共生や再犯防止について、市民の理解や日常的な交流が十分でない状況もみられます**。
　一方、犯罪をした人の地域生活への再参加に必要な支援として、就労支援が77.1%、就学支援が34.6%、住まいの確保が34.4%となっています（アンケート調査問39-1 ）。

２.第２期川口市地域共生社会推進計画策定に向けた主な課題③

課題５：地域福祉を担う多様な人材の確保と持続可能な仕組みづくり

○　全国的に、自治会・町内会への加入率や活動への参加率の低下、役員の不足、高齢化が課題となっています。
○　川口市の人口は約60万人でほぼ横ばいで推移し、世帯数についてもほぼ横ばいで推移し、令和32年の約31.5万世帯がピークになると見込まれています。（第６次川口市総合計画から）
○　地域活動を進めるために必要な支援として、「活動情報の提供」が31.2%、「交通費などの実費補助」が24.2%、「人材の確保・育成」が22.6%となっています（アンケート調査問28）。
　このことから、**地域活動の担い手不足を市民の参加意欲だけの問題**と捉えるのではなく、短時間・単発型の活動、初めてでも一人で参加しやすい受入体制、参加希望者と団体とのマッチング、運営費や活動場所への支援など、**参加と活動継続を支える基盤を整備する必要があります**。
○　地域福祉を持続可能なものとするため、地域住民やボランティアだけでなく、町会・自治会、民生委員・児童委員、社会福祉法人、NPO、企業、学校、福祉事業者等の**多様な主体が、それぞれの強みを生かして協働することが求められます**。
○　令和5・6年度に市内20か所で実施した「地域づくりトークセッション」では、地域活動団体等から**「活動場所が不足している」**との意見が多く寄せられたことから、**団体と活動場所等のマッチング**が求められています。

３.今回の審議会における論点について

■　2ページから4ページにおいて「第2期川口市地域共生社会推進計画策定に向けた主な課題」について記載しているが、記載した課題以外に日頃感じている、本市の地域福祉に係る課題や問題点はなにかあるか。

■　資料３-1において本市の地域福祉に係る課題を抽出・整理し、「第２期川口市地域共生社会推進計画の施策体系（案）」を記載しているが、基本理念や基本目標に新たに追加したほうが良い内容はなにかあるか。また、変更・削除したほうが良い内容があるか。